

2021年7月15日 18:00~20:00 @オンライン(ZOOM)

日中関係学会 7月研究会 概要【確定版】

【第1部 東京大学法学部 高原明生教授 講演】

■中国共産党創立100周年に込められた習近平の狙い

7月1日、共産党創立100周年の式典が天安門広場で行われた。習近平さんが、党創立100周年に込めた狙いは2つあったと思う。ひとつは、自分の権威声望を高めること。式典の写真を見ると、習近平さんは灰色の中山服を着ている。彼の真下には毛沢東の肖像画があり、毛沢東が着ているのと同じ服を着て、その真上に立って見せた。また、習さんと横の人たちとの距離は、他の要人の間の距離よりも広く取ってある。習近平さんの権威を、こういうビジュアルなやり方で、際立たせようとしたことが分かる。

中国では、党創立100年に向けて、今年2月から党史学習教育が行われた。なぜ、「党史学習」でもなく、「党史教育」でもなく、「学習」と「教育」を足し合わせているのか。もしかしたら、この学習の「習」には、「習近平」という意味が込められているのかとったりもする。習近平を学ぶ教育ということだ。この学習教育の中で、習近平さんの実績がかなり喧伝されている。北京市に新しい歴史展覧館が建設され、その展示では習近平時代がかなり大きく扱われている。また、中国共産党の簡史の新版が出たが、面白いのは、華国鋒さんの「ひとつの罪」には触れていないこと。華国鋒は鄧小平との権力闘争で負けて失脚するが、その際の大きな罪のひとつは、自分自身の神格化を進めた、『英明な領袖』と自分を呼ばせて個人崇拜を煽るようなことをしたことだった。この点は触れられておらず、学習教育から外されている。中国では、今年2月20日、華国鋒さんの生誕100周年の記念座談会が開かれたが、ここでももちろん「自身の神格化を進めた」というところは触れていない。

数年前からの経緯を若干ご紹介すると、習近平さんは、前回の党大会で、自分の名前のついた「習近平思想」を、いわゆる正統イデオロギーにして、党規約に書き込ませた。そして、後継者は誰も指定しないような人事配置をした。翌年2018年には国家主席の任期も撤廃した。さすがに「これはどうなの？」という中国の人達が、皆さまの周りにも多かったと思う。かなり確度の高い情報として、長老たちが手紙を書いたという話が流れた。民間では、習近平の肖像画に、「習近平の暴政反対」と叫びながら墨汁をかけるという事が起きたりした。それが2018年だった。

でも習さんは、負けていない。「党中央は脳であり、中枢であり、尊崇を集めるひとりの最後の鶴の一声が全体のトーンを規定する権威を持たなければならない。」などと発言した。これに対抗して、新華ネットが、2年ほど前に、中央党校の新聞「学習時報」が載せた記事を敢えて持ってきて転載した。その内容は、「華国鋒だって過ちを認めたと」と

いうもの。これが間接的な習近平批判だったことは間違いない。2018年から19年にかけて、政権に対する批判が右からも出たり、景気がどんどん悪くなっていったので、私営企業家たちの不満が大きな声で聞こえたりした。

しかし、習さんは、負けてない。2019年に入ってすぐ、『党の政治建設強化に関する中共中央意見』という文書が出た。これを読むと、大変興味深い色々なことが細かく書いてある。マルクスレーニン主義を信ぜず、鬼神を信じるとか、真理を信ぜず、金銭を信じるとか、こういったことを断固防止しなければならないとか、マルクス主義の歪曲・改竄・否定には断固反対するとか、面従腹背や偽の忠誠、これは断固許さないとか、党内での利益集団の結成や政治権力の奪取を断固防止するとか。こういうことを書くということは、こういうことが党内に実際にあるということ。或いは、それが起きるのを強く懸念していることが、逆にわかる文書だった。黨員は、習近平の言動が細かく載っている『学習強国アプリ』を、毎日ちゃんと開いて勉強しないと、点数制になっていて、党支部の書記に怒られる。一昨年からそういうことになっている。

興味深いのは、2019年10月1日の建国70周年の直前、『求是』という党中央委員会の機関誌が、5年前に全人代の創設60周年を記念した記念大会で、習近平が行った講話を再録したことだ。これを読んでみると、おっと目を見開かされるところがある。「一国の政治制度が民主的か効果的かを評価するには、主に国家領導層が法に拠り秩序だっ て交代する、それを見れば良い。長期の努力を経て、我々は實際上存在していた領導幹部の職務終身制を廃止し、普遍的に領導幹部任期制を導入し、国家機関と領導層の秩序ある交代を実現した」。彼は5年前にこう言っていた。しかし、2018年にはこれと違うことをやった。国家主席の任期を撤廃してしまった。これを読んだ人はみな、「あんた言ってることとやってることが違うじゃないか」と、思うだろう。公の場で習近平に反対することはできないが、こういった形でチクチクと抵抗を示すことはできる。景気が悪くなっていったこともあり、この直後の国慶節での習近平さんの様子は、ちょっとおかしかった。せっかくの70周年のお祝いなのに、ずっと仏頂面で、ほとんど笑顔が見られない。横には倒れそうな江沢民と胡錦濤が立っている。彼らの眼前を、ものすごい軍事パレードが通っていく。当時の中国を象徴するような図が現れたのが、2019年の秋だった。

しかし、今、共産党は調子がいい。習さんの狙いは、この勢いをさらにつけて、共産党の支配の正当性をアピールする。自分の権威を高めるだけではなく、共産党体制の声望を高める。これも大きな狙いのひとつだったと思う。彼の演説も、「過去の歴史を鏡にして未来をひらく」という事が、大事なテーマだったと思う。ただ、習さんは、成功経験ばかりを取り上げた。例えば、帝国主義、封建主義、官僚資本主義を打破したとか、中国式の社会主義制度を樹立して、改革と開放で経済発展をちゃんとやってきたとか。ポジティブな話はちゃんと言うが、失敗にはひとつも触れない。本当は、未来を開くために失敗から学ぶことも大変重要だが、大躍進後、何千万人もが餓死したとか、文化大革命の内乱で何百万人も死んでしまったとか、公式な発表でも何百人も死んでいる、あの六四事件

があったとか。ネガティブなことに一切触れないのは、それを直視する自信が、まだないということだ。本当であれば失敗から学ぶことも当然あるわけだが、それだけの自信はまだないのが、今の共産党ではないかと思う。

さっき話題にした学習教育も面白い。華国鋒の生誕100周年の記念座談会と同じ日に、党史学習教育動員大会が開かれた。長い演説を読んで、1か所、私がアッと目を見開いたところがある。それは、延安の整風運動に触れている点だ。延安整風運動により空前の団結と統一を達成したと、すごくポジティブに捉えている。最近では、延安整風運動はすごく厳しい、暴力を伴う、粛清の嵐が吹き荒れる政治闘争だったことがハッキリと分ってきた。1万人以上の人々が粛清された、つまり殺害されたか自殺に追い込まれたと言われている。習さんは、これをポジティブに捉え、思想上、政治上、行動上の党中央との高度の一致を要求している。毛沢東は、1940年代の前半、延安整風運動を通して自身の権威と権力を確立した。それを引用して、俺もこれをやるぞと言わんばかりに、この例を挙げたのは、とても印象的だった。

しかし、失敗には触れない。大躍進、文革、六四、この3つが最も大きな失敗だと言えると思うが、文革という言葉が、今、消され始めている。例えば、北京の中山公園の狛犬に説明文があり、かつての説明文は「1960年代後半の文革中、これを守るために地中に埋めた」という内容になっていた。しかし、いつの間にか、「文革中」という3つの言葉が消され、単に「60年代後半に地中に埋めて守った」という言い方になっている。また、中国共産党簡史の新版では、元々は単独の章になっていた文革の記述が、他と一緒にされて非常に薄くなっているということだ。あとは、温家宝さんのお母さんが去年亡くなられた際に、家族史についての文章をマカオの新聞に寄稿したところ、自分のお父さんが文革中にかなり迫害されたという話もあったり、或いは、今の体制に対する間接の批判と読めなくもない部分もあったりして、これがネットから撤去されたのは、ご存知だと思う。

■新型コロナ大流行

2020年に入って大変なことが起きた。新型コロナの大流行だ。これは習近平政権にとって、あるいは共産党体制にとって、非常に大きな危機、チャレンジだったと思う。数年前、北京に半年だけ住んだ時、中国のシンクタンクなどの友人と、「何が中国共産党の一元支配を揺るがす要因になるだろうか？」という話をしたことがある。経済危機であるとか、2年続けての凶作であるとか、或いは大地震であるとか、色々なことを皆言ったが、私の友人が「もうひとつある。それは伝染病だ。」と言っていた。皆様、ご存知の通り、今回の新型コロナの流行については、当初、SARSの教訓がうまく活かされず、ウイルス情報が抑圧されて初動が遅れた。最初の警告を発したお医者さんたちのひとりであった李文亮さんが、自分もコロナにかかって2月に亡くなった。そのちょっと前に、病床にあった李文亮さんは、「健全な社会には、ひとつの声だけがあるべきでない。」と言い残していた。これが多くの人の心に響いた。その通りだと。もう大ピンチだ。さっき紹介した20

18年の習近平の言葉と、全く逆のことを言ったのだから。体制への不信が急速に拡散し、習近平さんの権威も大変なチャレンジを受ける状況になった。一党支配国家の脆さが出た瞬間だった。

しかし、共産党はこれに必死に立ち向かった。そして習近平は3つのことをやった。1つは、武漢のロックダウンに象徴される、強権発動によるウイルスの制圧。これがものの見事に成功する。日本の町内会に相当する社区居民委員会の動員。それに、SARSの時には無かったアプリによる行動の制限監視。それも功を奏して、感染者数はその後ほとんど増えていない。2番目にやったことは宣伝。SNSを強力に統制し、マスメディアを使って、宣伝部門が強力な宣伝をした。ねらいは習近平の威信回復と、共産党の威信回復。これも、ものの見事に成功した。これを助けたのがトランプ、当時のアメリカ大統領だった。アメリカが新型コロナでとんでもないことになった。習近平さんにすれば、「ほれ、あれを見てみろ」「どれほど中国の体制が優れているか分かったろう」という宣伝に、格好の材料になった。3番目にやったことは経済の回復。補助金だ、減税だと、色々な措置を駆使し、コロナの抑制に成功したこともあって、他の国と比べて上手に経済を回復させてきた。それによって、逆に、一党支配国家の強さを示したとアピールすることができた。それを国民も受け入れ、習さんも共産党体制も、2018年、19年の頃と比べると勢いがついた状況だと思う。

■国民統合と社会の安定—同質化の強制

今、習近平さんや共産党がやろうとしていることのひとつは、国をまとめていく、国民統合を強化する、社会を安定させる、そういったことだ。来年は党大会があるので、何とか社会を安定化させ、習近平の続投を決めたいというのが、習近平さんとその周りの人たちが考えていることだと思う。そういう観点から中国を見渡せば、あの香港の騒動はどうしても抑えなきゃならないことだった。去年は、例の国家安全維持法、そして今年は選挙制度の変更ということを行って、強権でもって香港を『安定化』させようとしているというのは、ご存知の通りだ。

もうひとつは少数民族の問題。去年、内蒙古では、モンゴル語による教育の分量が減ることに対して、モンゴル人の学生やその親達が立ち上がり、デモをして抗議したのをご記憶だろうか。今年の全人代で、習近平が内蒙古代表団の議論に加わった際に、そのことに触れた。文化は最も深いアイデンティティーであり、民族団結の根本であり、民族間の睦まじさを保つ魂だ、共通語の普及活動に真剣に取り組み、全国で統一されたテキストの使用を、全面的に実施して行くと述べた。言ってみれば、多文化主義の逆を行っている。ここで言っている「民族団結」には、ダイバーシティを認めてお互いの文化を尊重し合うというよりは、ひとつのもので全体を統一しようという姿勢が現れているように思う。もうひとつは宗教。前回の党大会の時から、宗教政策についての言い方が、胡錦濤の前の古い言い方変わった。それは、「宗教の中国化」ということ。イスラム教であれ、キリスト教であれ、それを中国化して行く、というのが共産党の政策だ。あの新疆ウイグ

ルの状況も、その政策に沿ったものだと言うことができると思う。

■失業問題、少子高齢化—内なる脅威

経済社会に目を転じてみると、李克強総理がすごく心配しているのが失業の問題だ。今年も、去年行われたセンサスの結果が発表され、少子高齢化の問題も、大きな問題として李克強さんの頭の中にインプットされていると思う。今年の目標は、雇用増1100万人と発表されている。しかし、労働市場に加わる新規労働力は1400万人になると分かっている。計画がうまくいったとしても300万人があぶれてしまう。なおかつ、大卒者の数が記録的な多さになり、初めて900万人を超える。この人たちがみな、満足のいく職を見つけることは、もうほとんどできない。メンツの問題もあるので、どんな仕事でもいいという訳にはいかない。その他に退役軍人もいる。退役軍人は怖いもの知らずで、不満があるとすぐデモをする。その他に農民工、出稼ぎ労働者が2億7~8000万人もいるんだよなあ…と嘆いたのが、全人代の閉幕後の記者会見での李克強さんの発言だった。

センサスでは、出生率が去年1.25で、出生数1200万と公式には発表されたが、専門家の中には、「本当はこんなにはいないんじゃないか」という人が実は多い。子供の数を多く報告すると、教育関連の補助金がいっぱいおりてくるので、ついつい水増しして報告する傾向があると、広く信じられている。子供の数が水増しされているとすると、当然、高齢者の比率も、本当はもっと高いということになる。一応13.5%というのが発表された数値で、「日本と比べれば断然低いのでまだ大丈夫」と、皆を安心させたいところ。しかし、その当局でさえ懸念しているのが東北の事情。なぜかというと、若い人が外へ流出しているから。何と黒竜江省の人口は、10年前、2010年と比べて、ほとんど17%も減っているというのが公式な数字だ。吉林省では12%下がっている。こうした地域では高齢化の危機が迫っており、公式にもそういう言い方になっている。これが「内なる脅威」と、認められると思う。

■大手IT企業への締め付けを強化

経済社会ということでは、もうひとつ注目されるのは、大手IT企業への締め付けの強化という問題。きっかけとなったのは、馬雲(ジャック・マー)さん。去年の10月に、当局の金融規制を、その当局者がいっぱい居る目の前で、痛烈に批判したのがきっかけになった。恐らく、それが引き金となり、アリババグループのフィナンシャルグループであるアントグループの新規公開上場が、突然延期された。これが去年11月。今年に入ってから独占禁止法違反のかどで、アリババには突出して多額の罰金が科せられた。更にアリババについて言うと、ジャック・マーたちが数年前に開設したビジネススクール、企業家養成のための湖畔大学で、新規学生受け入れ停止の指示が当局から出たのが4月。そして、こういう民間の、別に正式な公教育機関でもないものが、大学を名乗るのはけしからんということで、名称変更もさせられるということもあった。なおかつ、共産党の

中には、この湖畔大学を指して、「明朝の時代の東林書院と同じではないか」との批判があるとの報道があった。東林書院は、明の時代、朝廷政府のやり方に賛成しない士大夫、或いは在野の知識人たちが集った場所であり、かなり深刻な批判だと言っていいと思う。

こうしたIT企業への締め付けの強化については、色々な背景を指摘できると思う。そもそも金融政策をどうするかという論争がある。金融秩序を守らなければならない、デレバレッジしなきゃならない、だから規制を強化すべきだと。しかし、他方においては、景気を何とかしなきゃならない。特にコロナ禍の苦境の中で、緩和をするのか、どっちなんだという話がひとつ。それから、実は大きな私営企業の背後には太子党がいる場合が多く、政治的な後ろ盾になっている。習近平政権と太子党との関係が、どうも変わってきた気配がある。習近平さんは、以前は太子党に頼るしかなく、太子党の強い支持であの汚職腐敗対策をやった。ところが、すでに相当自分の部下を引き上げることに成功した。却って怖いもの知らずで、政権批判をするような太子党は邪魔くさいと、うるさいと。そんな雰囲気を感じられるようになってきているので、政治闘争との絡みで私営企業いじめが行われているんじゃないかという説もある。もちろん根本には、共産党と、こういう民間企業、私営企業との関係ということもある。多くのファクターが絡んでいるようだ。こういうことは経済の行方にも影響するので、注目すべき問題だと思っている。

■一党支配の矛盾—安全、安心と発展の限界

先ほど、共産党の正統性や権威を高めることが、習さんのひとつの狙いだと言ったが、経済の回復に成功したと言っても、それは言ってみれば、2019年末の状況にまで押し戻したということ。2019年の末というのは、みんな先行きを心配していた。経済の下振れ圧力が強い。成長率が下がるのはもう避けられない。そういう認識を、多くの指導者が持っていた状態にまた戻ってきた。本当に中所得国の罠に陥らないためには、改革をしなければならないが、さあ、それができるのかということもひとつの問題だ。

さらには、「近代化をしていく」ということと、「一党支配体制を維持する」とか、「党の領導、リーダーシップを強化する」ということの間には大きな矛盾があるという、根本問題があるように私には思える。近代化をしないと、国民は共産党体制を支持してくれない。だから一生懸命近代化しよう。これが鄧小平だった。しかし、近代化というのは、単にハードウェアをアップグレードするだけでは足りなくて、社会が変わっていく。ひとりの鶴の一声にまかせないという意味での民主化をしていく。集団領導制もそうだ。それから法律をいっぱい作って法治化もして行きたい。経済は市場化を進めたい。全般に、制度化、透明化をやっていく。しかし、そうすると、共産党の出番が昔と比べてどんどん小さくなっていく。共産党の権力が相対化されていく。それを不安に感じる人が、党内に出てくる。そうすると、習近平みたいな人が良いんじゃないかという話になり、社会に対する統制を、今はぐっと強化している局面だと思う。しかし、本当にぐーっとやっちゃうと社会は死んでしまうので、また緩める。で、また強める。こうしたサイクルを、これまで繰り返している。しかし、経済が右肩上がりの時は問題ないが、これからずっと成長率が下がって

いくという段になると、果たしてその末はどういう結末になるのか、心配せざるを得ないという面があると思う。

■バイデン政権の対中姿勢と習近平の認識

ここから対外政策の問題に移る。バイデンさんの対中姿勢は厳しい。国内問題に忙殺されるかと思ったら、すごく積極的にイニシアティブをとって、同盟国との連携強化をやっている。なぜ、協力も重要だと言いながら、今競争が前面に出ているのか？ひとつの国内的な原因は、共和党との連携を重視しているから、ということのようだ。アメリカ社会は分断化されてしまったので、これを何とかまとめなきゃいけない。共和党とは喧嘩しただけだが、ひとつ連携できる領域があった。それは中国に対して強く出ることだった。この領域は大事にしなきゃならない。そういう国内政治上の配慮があるように思う。しかし、協力も忘れていたわけではないので、できるところは協力しようということだ。

習近平さんの側は、「東は昇り、西は沈む」とか、「中国の治、西洋の乱の対照は鮮明である」とか、内部でそんな話をしている。5月末の政治局学習会でも、「我が国は国際社会の中心に日増しに近づいている」と。7月1日の100周年記念式典でも、そういうことを言った。ちょっと強気だ。そうやって皆を励まし、「大丈夫だ、俺たちは、最後は勝つんだ」と激励している面もあると思うが、こういう言葉が周りに伝わると、習近平の声に合わせて、すごく強硬な態度でやろうっていう感じになる。実は、この研究会が始まる直前まで別のオンライン会議に出ていたが、そこでも中国の外交官が、本当に戦狼外交をやる。すごく剣呑な表情で脅すようなことを言う。あれは、中国のイメージにとって本当に良くないと思う。そういうことになってしまうのは、やはり親分の態度も関係していると思う。アメリカの色々な批判には反発もする、しかし辛抱もする。まだ自分の立場が、アメリカほど強くないとよく分かっている。対抗しなきゃならないところでは対抗する。アメリカと同じことやっている。ブリンケンさんも、そういうことを言っているが、競争するところと、協力するところと、対抗するところと。それと同じような感じで、中国側も対応している。

外交面で言えば、先進工業国、民主主義国は、中国にいよいよ厳しいので、特に途上国を対象に、ワクチン外交やマスク外交も効果的に使っている。それだけじゃなくて、そもそも偉そうに内政干渉されることには、多くの途上国はもともと反発するわけであって、そうしたところも突いている。例えば国連の場においては、新疆や香港の問題をめぐって、民主主義国、先進工業国などとやり合っている、という状況だ。

■ASEANエリート：中国の経済的影響力について

例えばASEAN。シンガポールのある研究所が、エリートを対象にした世論調査をやっていて、これはとても示唆的だ。例えば、「東南アジアにおいて最も経済的な影響力の強い国はどこですか？」と聞くと、8割近い人たちが「中国だ」と答える。しかし、その8割の人

たちに、「それについてどう思いますか？」と聞くと、7割以上の人たちが「心配だ」と答える。こういう本当の対中認識について、中国の側も実態が分かるようになり、「何とかしなくちゃ」ということになった。今東南アジア外交を、これからどういうふうにやっていこうかということが話し合われており、これからいろんな手を打ってくると思う。単に政権と付き合いだけじゃなく、野党とも付き合いとか、一般大衆にもっとアピールするとか、そういったことが今話し合われている。習さんも、そういう問題に気がつき、国際的な発言力を強めて中国のイメージを変えていかなきゃならないと指示している。が、日本人は中国のことをよく分っているし、日本人だけじゃなくて、今やもう多くの国が中国と色々な経験をしたので、「行動を変えなければ、言葉だけ変えたって駄目だ」と思っている。

■日中関係の現状と今後

このグラフは言論NPOの世論調査結果を示しているが、去年は9割近い人が、中国に対して良いイメージを持っていないと答えた。なぜかという、中国の実際の行動が大きな原因になっている。尖閣の周りに船を入れてきている。こういう行動を変えないと、中国イメージは良くなれないということを、きょう出席した、前の前の会議で、中国側の学者たちにも話したところだ。しかし、中国側の日本イメージは良くなっている。それは中国から日本に来る人数の伸びとぴったり合っている。2020年は、コロナのせいでほとんど誰も来なかった。だから良いイメージを持つ人の割合も増えなかった、と説明できる。

経済関係は、相変わらず非常に強い結びつきがある。なんとか競争と協力をと。日本側だけじゃなく、実は中国側でも、競争と協力の両方で行くしかないというのが、最近目立つ言説だ。しかし、果たしてこれを、日本も中国も、上手くやっけて行くことはできるのか？ここが、これから厳しく問われていく。特に、競争も激化するし、協力は協力で拡大進化していく。と言うことで、この間のバランスを保つことがいよいよ難しくなっていく。日本は果たしてできるのかということもあるが、中国の側も、果たして、これをうまくやっけていくことができるのか。こういうことが問われる状況に、今私たちは入っている。

【第二部 日中関係学会 宮本雄二会長 講演】

■先送りされた路線の修正

中国では昔から常に路線対立がある。習近平がとろうとしている路線は、習近平が総書記になった2012年に、中国が山ほど抱えていた難しい問題に対する、習近平およびそのチームの解答であり、いわゆる「習近平思想」と言う形で集約されている。それは間違いなく「習近平路線」であり、一応そういう形で集約されているように見えるが、それで果たしてうまくいくのか？それで正しいのか？という議論も党内で当然起こっているだろうし、利害対立というのも当然起こってきているだろう。そういう諸々のものが、路線対立のきっかけになり得るといえることだろうと思う。

私は、何か新しいことを打ち出すのではないかと、中国共産党創立100周年の習近平総書記の演説に若干期待していた。その気配があったからだが、実は大きなものは何も出なかった。恐らく、試みたのだろうが、結果は出なかった。

それは、習近平が、中国共産党の中で、まだ、それほど自分の思う通りに物事を右から左に動かすことができないからだろう。権限は持っている。最近では腐敗だけでなく、規律違反も処罰の対象にするようにして、習近平の言うことを聞くように試みている。そういうことを一所懸命やっているにもかかわらず、簡単に右から左に動かすことができない状況が続いているのかな、という風に思われた。それが路線というものの持つ特徴なのだ。これまで党として決めてきた路線の修正というのは、自分達の路線の間違いを、部分的にしる、認めることなので、直ちに政権の基盤を揺るがず、或いは政争に関連していく。ということで、今回できなかったのかなと思っている。

そうすると、中国が方針を転換し得る国内政治情勢は、来年の党大会が終わってからだ。党大会がどういう形で終わるか分からないが、恐らく習近平の三選ということだろう。それが終わった後で、今度こそ真正面から、物事の真実というか、実態に合った対応策を打ち出さなきゃいけない。経済でどうするか？対外関係でどうするか？これまでは路線として決めてきたので、「それを動かすことができない」ということで、動かさないまま来た。しかし、実際に政権運営を、更に5年、円滑にやっていくためには、現実に合わせてなきゃいけなくなってくる。路線、路線といっても、その路線が現実と離れてきたり、現実が、その路線の基礎を崩す状況になったりした時は、路線そのものを、ある程度、修正せざるを得なくなる。だから習近平政権の路線修正というのは、来年の党大会まで待たなきゃいかんようになった、というのが私の実感だ。

■中国は変わり得る

もうひとつ、中国と付き合う場合に、一番大きな前提条件として、ハッキリ押さえておくべきことは、「中国が変わるのかどうか？」という点だ。中国は変わらない。100年計画を立て着々とアメリカの覇権を凌駕し、自分の世界を作ろうとしている。そんな考え方

に立ってしまうと、全力を挙げて中国を抑え込む、場合によってはレジームチェンジを図る、そういうことをやらないと、正しい政策にならなくなる。そういう形で中国に対峙したら、その政策はまず成功しない。成功しないのみならず、その結果、中国共産党だけではなく、中国国民、中国社会全体を、先進民主主義諸国、いわゆる昔の西側諸国に対する抜きがたい反感や怒りを埋め込んだ社会を、逆に作り出してしまふ。中国が壊れないのみならず、さらに力をつけてきて、我々と敵対するという状況になる。

私は、「中国は変わらない」という前提での政策は客観的に間違っていて、現実政策としても決して取るべきではない、と思っている。もちろん中国が、我々みたいな民主主義国家になるとか、大国になる願望を捨てるとは思っていない。しかし、国際社会とどうしたら共存できるかという観点から、中国自身が修正をしてくる可能性はあるし、逆に言うと、修正する方向に持っていくというのが、全ての国の対中外交政策として正しいと、私は思っている。そういう観点から、私の対中政策論というものも出てくる。

習近平政権は、これから、現実との厳しいせめぎ合いの中で進んで行くが、その時、何が現在の路線の修正を迫っていくかと言えば、現実だ。現実が修正を迫る。どういう現実かと言うと、ひとつは経済、二つ目は対米関係だと、私は思っている。経済が順調に行かないと、習近平さんは対外路線を修正せざるを得なくなる。国際社会、とりわけ先進民主主義国と正面から喧嘩しながら、国際環境を良くして経済の発展に資するという事は難しくなってくる。経済がうまく行かなくなったらどうするか。そういう形で、彼の路線の修正を大きく迫ってくると思う。経済というのは、最後は市場というか、経済の現場が答えを出してくれる。習近平思想を100回読んで、それで何かをやれば物事がうまくいくな、習近平思想を読んでやれば良いが、そういうことはあり得ない。習近平の政策が間違っていれば、市場というか、経済の現場が答えを出す。中国が、そういう経済状態の悪化に耐えられるような状況にあると、私は思わない。経済にかかわる分野では、経済の現場が答えを出して、習近平に修正を迫る。そういう世界を作り得るのではないだろうかと思っている。

■米バイデン政権の対中政策

もうひとつは米中関係だ。これは非常に注意を要する。バイデン政権の外交チームはベテランで、一級の外交家と言ってよい。良い人材を配置した。経験豊富で、なおかつ、外交的なものの考え方がきちんとできるチームが、今バイデン政権の対外政策をやっている。こういうソフィスケートされた外交政策は、ひとつ手を打った時、たったひとつの目的のためだけではなく、必ず複数の目的を同時に達成する。それが質の高い、上質の外交と言われるものだ。

従って、バイデン政権が中国に対して政策を取る時は、アメリカの利益を最大にして、マイナスを最小にする、当然、こういうことを考えてやっている。そうすると、アメリカの政策の一面だけを見て、「アメリカはこういう対中政策に舵を切った。だから我々もこうす

べきだ、ああすべきだ」という議論ほど、危険で、なおかつ愚かなものは無いという事だ。現に、アメリカは、最近キャンベルが、アジアソサエティの会合で、まさに台湾問題について、「バイデン政権、アメリカ政府は、台湾独立を認めない。ひとつの中国は守る。」と言ったではないか。今、この時点で、明確なメッセージを中国側に、それもアジア協会という、あまり注目を集めない場で、しっかりと中国に届くようにメッセージを送った。また、アメリカの中国語メディアをチェックしていたら、米中の首脳によるホットラインについて、米国政府は中国側に提案することを検討中であるという情報を、CNNが流したようだ。これがバイデン政権だ。中国に厳しいことも言うし、きついことをやるが、同時に手を打つということだ。ケリー特使の中国訪問は象徴的だった。あれはアメリカ国内で評判が悪いので、ちょっと後ろに下げた。キャンベルも、しばらく前には、「競争と協力」だが、「当面は競争だ」という風に言った。全部キャピタルヒルの、ワシントンの雰囲気踏まえてやっている。

しかし、彼らの本音は中国との関係を切るのではなく、中国との関係を持続しながら、もちろんアメリカの利益、立場、その強化のために、やるべきことは全部やるが、だからと言って、中国との関係を危機に瀕させるつもりはない、ということなのだ。これが、バイデン政権チームの考えている対中政策だ。

従って、我々は、アメリカともちゃんと手を組んでやらなきゃいけないが、極めて慎重に、日本の利益は何か、日本にとって何が必要なのか、ということをしっかり踏まえた、自分のポジションをちゃんと持った上で、アメリカと付き合いがなければいけない。そうしないと、後で見たら、泣きっ面にハチ、ということになりかねないと思う。米中関係は、究極は、競争と協力、そして平和共存で行こうとしている。

■台湾問題がはらむリスク

ところが、今、台湾問題を中心に、非常に難しい状況になっている。アメリカは、中国との関係で、外交的なレッドラインを試している。先ほど言ったキャンベル発言の中身の問題なのだが、現在は「ひとつの中国」の中身をいろいろ試している。中国側が「これじゃ困る」と、「アメリカに厳しいメッセージを送らなきゃいけない」ということで、台湾海峡をめぐる人民解放軍の軍事的な圧力の強化に繋がっている。この動きは、今、台湾を解放するということではなく、アメリカの台湾政策に対する“No”のメッセージを発出するために、台湾海峡における中国の軍事的活動が活発化しているのだ。そうすると、今度は中国が、アメリカの軍事的レッドラインを試している。アメリカは外交的レッドラインを、中国は軍事的レッドラインを試す。こんなことをやっている、必ず不祥事というか、想定外の出来事が起こり得る。それを避けるためのキャンベル発言だろうが、だからといって何でもやれることでは決していない。

アメリカも中国も、戦争する気は全くないが、そういう形で実際の戦争になるかもしれない。(2001年に)海南島でアメリカの偵察機が強制着陸させられた。江沢民さんの時

代だった。それを研究したアメリカの専門家や、中国の専門家から話を聞いた。偵察機は、中国の戦闘機によって強制着陸され、その間戦闘機は接触して墜落し、もう一機が強制着陸させた。アメリカの専門家は、このプロセスにおいて、3回、米中の直接の本当の軍事対立が起きる可能性があった、と総括している。そういう問題は、いまでも起こり得るのだ。従って、アメリカが、ホットラインとか色々言い出しているのも、台湾がそういう状況にあるからだ。台湾問題については色々あるのでこれ以上申し上げないが、最近の日本の関係者の発言は、ちょっとというか大きく、慎重さに欠けると言わざるを得ないと思う。

■日中関係は競争的協力関係

「競争と協力」と言うコンセプトは、日本と中国の関係にも当て嵌まると、私は感じている。今だから言ってもいいと思うが、日中国交正常化をした時の中国課長だった橋本恕さんがお書きになった文章を、その後、拝見する機会があった。それを読んだら、日中国交正常化する前の外務省の考え方というのは、「日本と中国は競争的協力関係を宿命づけられている。従って、日中国交正常化というのは、基本的には競争的協力関係の実現である」と書いていた。日中関係は、現にそういう風になってきている。

日中関係が非常に良い時も、日中の競争関係というのはあった。日本が強かったし、経済的にも優位だったので、ある程度余裕があり、競争関係がちょっと背景に沈んだかもしれないが、日本と中国は、本質的に、「競争」と「協力」という2つの要素を初めから持っているし、今日も持っているし、これからも持つ。これが日中関係の本質だと、私は感じた。それを、当時の橋本中国課長は、「競争的協力関係」という言葉で表現しておられた。従って、これからも、アメリカが「競争と協力の平和共存」という関係。日本も、「競争と協力、平和共存」の関係を、中国と結んで行くことになると思う。

■新しい日中関係の現実－軍事安保問題の増大

日中関係について、私がこれまで強調してきたのは、2012年の尖閣問題をきっかけとして、日本と中国の間に安全保障の大きな柱が立った、ということだ。それが2012年以來の、新しい日中関係の現実であると思う。

2012年の尖閣問題に関しては、やはり、事前の意思疎通を含めて、日中外交は共に深く反省する必要があると、私は思っている。結果として、互いに、全く妥協せず自分たちの主張、自分たちの道をとった。その結果、尖閣の現状変更を実力で試みるという、中国側の今日の活動になっている。それが日本からすると、尖閣という日本の領土に対する脅威の増大、中国側がそれに挑戦しているという形になってしまった。

日米安全保障条約というのは、昔はソ連、今のロシア、そして中国の核兵器の威嚇から身を守る、アメリカの核を使って核の恫喝をされないようにする、という核の抑止とい

う意味で、日米安保条約の意味があった。もうひとつは、台湾有事の際に日本がどうかかわるか。日米安全保障条約との関係で出てくる問題が、日中の安全保障関係だった。柱と言うには弱すぎた。

ところが尖閣が出てきた。日本の領土を守るために、日米安全保障条約が関係してくるという世界に入ってしまった。中国の軍事力の増大と、尖閣におけるプレッシャーの増大という形で、日米安保条約は日本にとってますます重要だ、というのが現実になってしまった。これは、中国にとっても決して良い策ではなかったと思う。日中関係に、新たな緊迫要因を作り出してしまったということで、極めて遺憾で残念な状況が、いま続いている。

中国の軍事力増強は、恐らく当分止まらないと思う。今回の習近平の演説で、一番明快でスカッと言い切っていたのは、軍事力増強の分野だ。これまでの方針を断固続けると、明確に発言していた。従って、中国の軍事力は当面増強され続けるということだ。それが、東アジアの軍事バランスにおいて、アメリカが不利になったという現実の下、アメリカの軍拡を呼んでいる。そして、アメリカの日本に対する期待値が高まるという状況も作っている。これは日米安全保障の柱が、日中の間の一番根っこの深い対立要因として登場し、この状況が当分続くということだ。

■外交・経済で関係を深めバランスを

冒頭で、中国が習近平路線の方向を転換することを期待していると申し上げたが、その期待値が一番低いのが軍事安全保障だ。習近平政権、中国共産党は、よほどのことがない限り、今までの路線の修正をしないだろう、という強い予感がしている。そうだとすると、軍事安全保障の柱というのは、我にとって非常にマイナスのファクターとして作用し続けるということだ。

しかし、外交をとってみると、それでは日中が話し合わずに日本のアジア外交が成り立つか、中国のアジア外交が成り立つかということ、成り立たない。外交は、もちろん安全保障とからんだ部分もあるが、同時に平和と安定の国際環境を作って、それぞれの国の経済発展に必要な外的環境を整備するという任務が、今日もある。日本と中国が協力しないと、東アジア、東南アジアも含めて、平和と安定の環境は作れない。さらに言えば、国境を越えた問題は山ほどあり、そういう問題で協力し合わざるを得ない。外交の分野で、対立する分野は山ほどあるが、協力する分野ももちろん山ほどある。

経済については何をか言わんやだ。もちろん安全保障が大きな影響力を持って、特にハイテクを中心に、米中のデカップリングが進んでいる。安全保障の専門の方は、分からないところは最悪のシナリオを想定して対処する。これが安全保障の常識だ。従って、安全保障がらみのハイテク分野も、分からないところは最悪の事態を想定する。こういうことで来られるので、対象がどんどん広がる。あれもやっちゃいかん、これもやっちゃいかんという世界がいま広がってきて、経済界の方々は非常に苦労していらっしゃると思う。

しかし、そうは言っても限界がある。アメリカは、それ故に、中国との全体的な経済のデカップリングなんて全く考えていない。バイデン政権もそれを明確に言っている。どこかで止まる。ボリュームという観点からすれば、そういう分野の影響を受けない、日中の経済の分野は山ほどあるし、ボリューム的には結構大きい。是非、経済の専門家はこれを数値化していただきたいと、私は思っている。

日本の経済の再生発展のために、中国経済抜きで、どうしてやるのかと。これについて、私はまだ誰からも答えを伺っていない。日本自身のために、中国経済、中国市場を使って、いかにして日本の経済が発展するかという戦略は、依然として有効であり、重要だ。経済がある程度伸びないと日本は何もできない。少子高齢化の社会で、社会保障の負担など色々な問題を抱えているので、経済が伸びなければ、対応は不可能だろう。そうなってくると、何がなんでも日本の経済を伸ばさなきゃならない。そんな時に中国経済を外してなんていうのは、とてもじゃないけどできないと思う。

そう考えていくと、外交の分野もそうだし、経済の分野もそうだが、中国との関係をむしろ深めることになる。安全保障での対立が深まれば深まるほど、ここが厄介になればなるほど、外交でも経済でも、むしろ関係を深めるということで、トータルな日中関係のバランスを保つ。私はそれが正しい日本外交の生き方ではないだろうかと思う。安全保障に引っ張られて、外交でも慎重になって、話もあんまりしなくなる。「そんな外交ありか?!」ということだ。ましてやアメリカがどうだと勝手に思い込んで、それに従って日本の外交政策を決めたのでは、本当に後世から批判されると、私は思う。そういうトータルな形で、日中関係を進めなければいけないと思う。

■今後の日中関係

今日、とりわけ菅政権になってから、台湾問題で一步も二歩も踏み込んだ日本の発言、とりわけ日米首脳会談のコミュニケにおける台湾問題への言及などで、日本に対する中国の認識が厳しくなっているというのが現状だ。私は、実態的には、中国は、相当、日本に対する警戒感を高めていると思う。

ただ、今日、具体的な行動は、あまり多く取っていない。多くのことをやっていない。ひと昔前だったら、日本企業も含めて非常に大きなプレッシャーを受けたらと思うが、そういう状況にはなっていない。どうしてそういう状況が出現しないかと考えてみたら、これまでの日中関係は、アメリカの要素というのがほとんどなかったな、ということに思い至った。何故なら、アメリカは日中関係のもめ事から距離を置こうとしてきたからだ。

日中関係の伝統的な問題は、ご承知の通り、台湾問題であり、歴史問題であり、尖閣絡みの問題。これが伝統的な3大懸案事項だ。どれかが顔を出して、或いは、ある時は一緒に顔を出して、日中関係はガタガタしてきた。アメリカは、台湾問題では若干関係はあるが、基本的には日中間の問題に距離を置いてきた。好き勝手に喧嘩しなさい、そんなに喧嘩したのじゃ、世の中がちょっときな臭くなるから、もうやめた方がいいよ、とか、そ

うという感じで、日中のもめごとから距離を置いてきた。日本の場合、このことから、あまり大きな影響を受けなかった。というのは、日本はアメリカの要素を常に考えながら、中国との関係性を処理してきたからだ。アメリカが距離を置いたとしても、日本はアメリカのことを考えながら対中政策をやってきたので、アメリカがからんできても、これまでのやり方や政策を変える必要はない。

ところが中国は、今、全く新しい状況に直面している。すなわち、日本とアメリカが、こんなに一体化した状況に直面したことはなかったからだ。これまでは、日本側から見ると、好きなように日本を批判する、好きなように日本に対してプレッシャーをかけると、受け取れないこともなかった。だから2012年の尖閣の時だって、単に尖閣に中国の公船が出没したのみならず、中国国内でデモが起こったり、日本企業が攻撃されたり、色々なことがあった。しかし今は起こらない。それはなぜかと言うと、中国は、日本とアメリカがこれだけ近づいた時の対日政策手段を持ってないからだ。いま考えている、と私は推測している。

従って、中国の対日政策というのは、恐らく、対米政策が大体落ち着く、それとほぼ同時並行的に固まってくるのではないだろうかと、私は思う。逆に言えば、それぐらい対日関係は重要なのだ。中国は、カナダとオーストラリアに対しては、相当好き勝手に、実際に手を動かしたが、日本に対しては非常に慎重に対応している。それはやはり、日本の存在が、それだけ大きい。日本をそういう意味で重視しているという事に繋がると思う。少なくとも外交部の発言を見ている限り、中国の対日基本姿勢に修正が加えられたということは、まだ見えていない。もちろん、内部でいろんな検討が行われているだろうが。

これから日本政府が、或いは、自民党も含めて、とりわけ台湾問題に対する対応を間違えば、中国も覚悟を決めなきゃいかんという状況に追い込まれる。決して安心安全というわけではない。ただ、今日の時点を取れば、中国は、日本に対する対応を、非常に自制しているということだ。

先ほど申し上げたように、中国は、安全保障政策を変えるつもりはない。中国が政策を変えなければ、近隣諸国、とりわけ日本が、それに対抗措置をとるというのもやむを得ない。中国の軍事の専門家は、それがすぐ分かる。なぜなら、彼らが日本の立場に立てば、恐らく彼らも同じことをするからだ。安全保障をやっている人は、基本的に同じ考え方をするので、すぐに理解できると思う。だから、中国が軍事力を増強し、日本がそれに対して脅威だと言って警戒感を強める。或いは、日本の安全保障の専門家がそれに対して対抗策をとってくる。これは、ある意味で、中国の計算内の出来事だと思う。

にもかかわらず、外交、経済は、グローバルな問題も含めて、日中は逆に協力を深めて積極的に貢献し、結果を出していく。それが中国にとっても正しい政策だ。中国側も、ぜひそういう結論になってもらいたいと思う。日本もそういう結論にするということだと思う。

ちょっと大胆に申し上げれば、競争と協力、そして対抗と言うのが、ブリンケンさんの言葉に入っているが、公式のアメリカ政府の政策は、競争と協力までであって、対抗は入っていない。競争と協力ということ言えば、アメリカと中国の競争関係の方が圧倒的に大きいと私は思う。もちろん、日中にも競争関係は入るが、アメリカに比べると小さい。協力の方が大きい。これが日中関係の来るべき姿ではないだろうか。それを、アメリカとの関係で、いかにして両立させるかということだ。これは日本外交に課せられた使命だ。アメリカに納得してもらおう。決してアメリカには不利にならない。むしろアメリカにとってプラスになる。そういう形で日本はアメリカを説得し、日本と中国の関係をアメリカが認め、そして場合によっては支持する。そういうところに持って行く必要があると思うし、それはできると思う。

手前ごとで本当に恐縮だが、天安門事件後の日本の対中政策というのは、そういう考え方でやってきた。実際には、アメリカは、天安門事件で散々中国のことを貶しておきながら、裏でスコークロフト補佐官を中国に秘密裏に派遣し、中国と話をさせていた。キッシンジャーの二の舞、第二のキッシンジャーだと言って、我々は本当に衝撃を受けた。もうちょっと雑な言葉を使えば、頭にきた。アメリカは、そういう事をやり得るということだ。従って、アメリカと十分距離感を持ちながら、しかし、しっかりと意思疎通をしながら、中国との関係を進めていったらいいと思う。

####